

# 泉佐野市定員適正化計画 (案)

令和元年12月

泉 佐 野 市

## 1 はじめに

本市は、平成20年度決算から適用された財政健全化法の新たな指標による早期健全化基準を超え、財政健全化団体となったことから、平成22年2月に、4指標すべてについて健全化を図るため、188人の定員削減による人件費の削減などを含んだ財政健全化計画を策定し、平成22年12月には、その計画の進捗管理を行うため、平成23年度から平成27年度の5年間で普通会計職員を100人削減する定員適正化計画を策定しました。

しかしながら、この財政健全化計画では、早期健全化団体となる期間が長期にわたり、市のイメージ悪化が懸念されることから、平成23年12月には、平成26年度決算で早期健全化団体を脱却する財政健全化実施プランを策定し、人件費の削減を徹底するため、職員不採用を原則とするとともに、定員適正化計画についても、平成26年度から平成30年度までの5年間で普通会計職員を100人削減する内容に改訂を行ったところです。

これらの計画に基づく着実な取組みの実施により、本市は、平成25年度決算をもって早期健全化団体から脱却したものの、厳しい財政運営であることに変わりなく、今後、生産年齢人口の減少による税収減や高齢者人口の増加による社会保障費の増加、公共施設の老朽化など、様々な行政課題に対応する簡素な行政運営体制を整備し、市民サービスの向上と人件費の抑制を図るため、引き続き適正な定員管理に取り組んでいきます。

## 2 職員数の状況

本市では、関西国際空港開港に関連した地域整備事業の推進や、社会教育施設をはじめとする多くの施設整備に伴う職員数の増加が財政硬直化の大きな要因となりました。

このため、歳出における人件費縮減を図るため、平成11年3月に定員適正化計画を策定し、その後行財政改革の諸計画と連動させながら、一貫して定員削減に取り組み、平成17年度に策定した集中改革プランでは、平成22年度に普通会計の職員数を100人削減する目標とし、これを達成したところです。

さらに財政健全化実施プランにより、平成24年度から原則職員不採用の方針のもと、平成26年3月に改訂した定員適正化計画では、平成30年に普通会計で100人の削減を目標としましたが、権限移譲事務や新たな行政需要に対応するための職員配置などにより、計画達成に至っていない状況です。

なお、平成23年度に公営企業等の職員が大幅に減少しているのは、病院の地方独立行政法人化によるもので、平成25年度に普通会計の職員数が大幅に減少しているのは、消防の一部事務組合化によるものです。

### 【部門別職員数の推移】

(平成11年4月1日～平成31年4月1日)

単位：人

年 度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
普通会計	994	957	926	910	896	866	829	805	796
公営企業等	558	564	564	552	546	544	553	560	552
合 計	1,552	1,521	1,490	1,462	1,442	1,410	1,382	1,365	1,348

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
普通会計	770	752	728	708	683	523	503	479	465
公営企業等	574	586	612	88	86	84	83	82	76
合 計	1,344	1,338	1,340	796	769	607	586	561	541

年 度	H29	H30	H31	H11~H31
普通会計	474	470	488	▲506
公営企業等	74	71	66	▲492
合 計	548	541	554	▲998

※普通会計の職員数は、病院・救命救急・広域福祉課を含む。

※各年度4月1日現在の人数

### 3 定員適正化計画について

#### (1) 計画期間

職員数の増減については、年度ごとの退職者数の変動や国の政策の動向など不確定要素があり、随時見直しが必要であるため、本計画では令和6年度までの5年間とします。

#### (2) 基本的な考え方

本市は、これまで他団体との比較などによる定員の削減を行ってきたところであり、一定組織の効率化が進んでいますが、今後も厳しい財政運営を迫られる状況を踏まえ、総人件費の抑制を図るため、退職補充は必要最低限としながら、職員の年齢構成のバランスを考慮した採用を行うことにより、将来にわたって安定した行政運営を行うことのできる組織体制を目指します。

また、後述する様々な手法による取組みの推進により、多様化・複雑化する行政ニーズや地方分権の進展に伴う事業の増加などに適切に対応するとともに、質の高い行政サービスの提供に努めます。

#### (3) 計画の進行管理

本計画の年度ごとの職員数については、勧奨・普通退職などにより変動することが予想されるため、年度ごとに進行管理を行い、目標の達成に努めます。

#### (4) 定員適正化の方策

##### ① 事務事業の見直し

事務事業の見直しを常に行うとともに、行政評価を利用した効果検証により、事業のスクラップ・アンド・ビルドを進めます。

また、RPAやAIなどの先端ICT技術の積極的な活用により、業務の効率化、省力化を図ります。

##### ② 組織機構の見直し

社会経済状況の変化や多様化・高度化する住民ニーズに的確に対応するため、事務の実施体制や組織の見直しを不断に行うとともに、施策の重要性や行政需要に高低に応じたメリハリのある人員配置を行います。

##### ③ 委託化の推進

公務員でなければできない業務以外はすべて委託化を検討する方針を継続し、窓口業務に限らず、内部事務など幅広い業務のアウトソーシング化を進めます。

#### ④ 人材育成

限られた人材で効率的・効果的な行政運営を行うため、職員研修の充実、人事評価制度の活用、人事交流などにより、職員一人ひとりの能力と資質の向上を図り、少数精鋭の組織体制を整備します。

#### ⑤ 多様な職員任用形態

新たに会計年度任用職員制度が創設されたことから、専門的知識を要する業務と定例的・補助的業務などの整理を行い、適切な役割分担による多様な形態で職員を任用します。

また、今後、65歳定年制度の導入が見込まれることから、積極的に活用している再任用制度については、知識や経験を十分に生かすことのできる職階や勤務時間による任用形態で運用します。

#### 4 定員適正化目標職員数

単位：人

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R1~R6
普通会計	488	495	486	474	463	453	▲35
公営企業等	66	70	70	71	71	71	5
合計	554	565	556	545	534	524	▲30

※病院・広域福祉課を含む

※各年度4月1日現在の人数

#### 【参考1】前定員適正化計画及び財政健全化実施プランの目標職員数

《前計画》

単位：人

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H25~H30
普通会計	523	503	481	458	442	423	▲100
公営企業等	84	84	80	77	77	76	▲8
合計	607	587	561	535	519	499	▲108

※ 各年度4月1日現在の人数

《財政健全化実施プラン》

単位：人

		H23	H24	H25	H26	H27	H23~H27
普通会計		699	673	648	626	597	▲102
公営企業等		89	89	88	88	86	▲3
合計		788	762	736	714	683	▲105

※ 平成25年度普通会計職員648人には、広域化前の消防職員139人含む。25年度以降同じ。

※ 各年度4月1日現在の人数

【参考2】「類似団体別職員数の状況」との比較（H30.4.1現在） 類型Ⅲ-3（全国50団体）

単位：人

	H30.4.1	類似団体との比較			【参考】 H31.4.1 職員数
	職員数	類団職員数	超過人数	超過率	
	A 人	B 人	C(A-B)	C/A %	
普通会計	470	603	▲133	▲28.3	488

※ 普通会計における人口1万人当たり職員数46.66人

【参考3】類似団体（全国50団体）の人口1万人当たり職員数順位（H30.4.1現在）

普通会計

（府内の団体及び最上位と最下位の団体を抜粋）

単位：人

	団体名	住基人口 (H30.1.1)	普通会計職員数 (H30.4.1)	1万人当たり職員数 (普通会計)
1	福岡県 春日市	113,040	352	31.14
4	大阪府 守口市	144,102	651	45.18
<b>5</b>	<b>大阪府 泉佐野市</b>	<b>100,739</b>	<b>470</b>	<b>46.66</b>
11	大阪府 河内長野市	107,280	550	51.27
15	大阪府 羽曳野市	112,719	589	52.25
23	大阪府 池田市	103,556	603	58.23
35	大阪府 松原市	120,835	755	62.48
37	大阪府 箕面市	137,980	925	67.04
44	大阪府 富田林市	112,931	826	73.14
50	北海道 小樽市	118,948	1,065	89.53

※ 類似団体内順位 5/50団体（平均59.84人）